

## 第3回 北広島市外部評価委員会 会議録

日時：平成21年7月16日（木）  
午前9時～11時50分  
会場：中央会館（2階）学習室

■出席委員 麻生敏子 天羽 浩 小松直之 澤井将美 村川 亘  
■事務局 企画財政部 高橋部長  
改革推進課 高秀課長 西澤主査 川口主査  
財政課 中屋課長

### 1 開会

2 委員長あいさつ 時間前ですが、第3回外部評価委員会を始めます。

### 3 議事

#### (1) 前回の事務事業ヒアリングの補足説明について

コミュニティFM広報事業に係る災害時の市との協定内容について説明。

(委員B) 災害時の対応をしても、費用面については一切メイプル側の負担となるのか。

(担当課) そのとおり。放送内容も短時間なので負担はかからない。

(委員長) 現実的な対応を考えたことはあったのか。

(担当課) 協定を平成17年に締結した以降、実施したことはないが、FMメイプルも放送手段の1つと考え、他のマスメディアにも要請を考えている。

(委員B) 訓練とかでシュミレーションしたことはあるのか。

(担当課) 昨年、市と防災関連機関とで防災訓練を実施して、その中でFMメイプルにFAXで放送依頼をした。

(委員B) 災害時には、最大限の効果を発すると思うし、放送手段の1つと言っても、北広島の場合はFMメイプルが完全に主流になる。住民が知りたい情報はFMメイプルでないときめ細かく放送できないと思うので、緊急時の機材、拡充の市に対する要請等はないのですか。

(担当課) そのような要請は受けていない。

(委員B) 北広島でのFMメイプルの位置づけを 他の媒体を頼ってもこの地域での情報を的確に放送できるのはFMメイプルだと思うので、その辺のところ力を入れていただきたい。

(委員D) 防災体制でのFMメイプルの位置づけはどうなっているのか。

(委員C) メイプルの責任者は市内に住んでいるのですか。

(担当課) はい、市内に在住しています。

(委員C) 折角の広報媒体なので、聴取率を上げる働きかけをする必要がある。

(事務局) 災害時にはこのチャンネルで放送するので、聴いてくださいと広報等でPRする必要があると思う。

#### (2) 評価(案)の検討についてについて

第2回委員会でのヒアリングによる評価案について、一件ずつ確認した。

ア 輪厚パーキングエリア周辺道路整備事業(企画財政部 都市計画課)

(委員長) 同日、帰宅の際に利用したが、臨時の看板で、正式なF型の案内標識ではなかった。後日正式な案内標識を設置するとのことであった。

利用者は、住宅街を抜けていくか、サンパークの道を通るかであるが、私は、住宅街を通る車両もあるのではないかと思い、最後の3行を加えた。

(委員C) 私も先日室蘭まで行くのに利用したが、将来的には信号機が必要になるのではないか。

36号線から団地に入ってくる車の交通量がそれなりにあって、スマートICの利用車両がありますので、検討が必要だと思う。

(事務局) 北海道公安委員会との協議の中で、状況を見て設置することになっている。

(委員C) ICに入っていく途中から砂利道があって、通り抜ける道があるが。

(事務局) 高速道路にはもともと側道があり、今回その側道を横断する形で整備している。

(委員C) 普通的高速道路への進入道路には、両サイドから侵入できないようになっているが、その様にはなっていない。

(事務局) 今回のスマートICは、従来のICとは違い、その様なことは多々あり、一時停止を付けるかは今後の状況を見ながらになる。

(評価案について、全委員了承)

イ 総合市民(住民記録)情報システム運用管理事業(総務部 情報推進課)

(事務局) 委員とも協議したが、「ベンダーからのSE」という表現を「受注業者からのシステムエンジニア」に変更していただきたい。(全委員了承)

(委員B) もう既に6年契約しているものですから、今後の方向性でどう表現すべきか。

(委員長) 6年契約でも、この論議を制約されるものではない、おかしければ見直しすべきであり、おそらく市の方もそういうことは想定されている。

(事務局) はい、そうです。

(事務局) 最後の2行ですが、「他自治体」というと自治体だけにとられますので、「他自治体等」としていただきたい。

(委員長) 自治体だけでなくても良いのですから、バックアップ体制ですからよろしいですね。(全委員了承)

(委員長) それでは、評価案については、一部分訂正することとします。

(3) **本日の事務事業ヒアリング** 以下の順番で各担当部署からのヒアリングを行った。

①ひとり親家庭等医療費助成事業(市民部 市民課)

■説明: 安富部長・土谷課長・横山主査・橋本主任

②緑の活動拠点整備事業(建設部 都市整備課)

■説明: 加戸部長・相馬課長

③中学校給食運営事業(管理部 給食センター)

■説明: 折原課長・岡田主査

(4) **第2回 外部評価委員会「会議録」の確認及び承認について**

第2回会議の会議録(案)を確認。特に意見・修正なく原案を了承。

(5) **第6回の委員会日程について**

第6回目については、8月25日(火)の午前中か8月31日(月)の午後のいずれかにし、事務局から後日連絡をすることとした。

(6) **その他**

**4 閉会 (11:50)**

## 本日の事務事業ヒアリングから

### ① ひとり親家庭等医療費助成事業（市民部 市民課）

（委員C）その他特財とは何か

（担当課）高額療養費の関係で、市が立て替えた分が、後で各保険者から戻ってくる。これをその  
他特財としている。

（委員C）ひとり親家庭等医療費助成を受けると他の制度は受けられないのか。

（担当課）重複して利用はできない。

（委員C）公費の二重負担にはならないと理解してよいか。

（担当課）そのとおり。

（委員C）北広島市は道と同じ基準で運用しているとのことだが、当市に比べて充実している市  
はあるか。

（担当課）札幌市、恵庭市、石狩市は助成制度が充実している。道は1/2 負担だが、上乗せ分  
は市の持ち出しになる。

（委員C）所得制限の基準は

（担当課）所得区分は国の児童扶養手当の所得制限基準を北海道も準用している。

（委員長）母子家庭と父子家庭の医療費を比較した場合、父子家庭の一人当たりの医療費が少な  
いのはなぜか。

（担当課）分析はしていない。

（委員長）母親の方が心配して病院に連れていく回数が多いのではないかと助成事業を充実しろ  
との声はないのか。

（担当課）市民からの要望は受けてはいない。

（委員C）他市との比較がないので、市民は分からないだけではないか。助成制度を手厚くする  
かしないかは、市の姿勢の問題である。

（担当課）扶助費全体の議論をする必要がある。扶助費は、毎年4%、1億ベースで伸びている。

（委員C）この資料だけで議論をして、手厚くするとの話にならない。

（委員長）一つの事業を捉えると、良いことになるが、全体を見ると判断が変わる場合がある。  
全市での位置づけ等、資料が無いと議論できない。

（委員C）恵庭市で事業を拡大したようだが、北広島市で実施した場合、どの程度の支出の増加  
になるのか。

（委員長）近隣市との比較が出来る資料の提出をお願いしたい。

（担当課）それぞれの市の財政状況にもよる。

（委員C）その部分は十分理解している。せっきく事業を実施しているなら充実させたい。近年、  
福祉が悪い状況になっているので、制度をより充実した内容にもっていきたい。

（委員A）北海道は要綱で定めているが、市の場合は条例になるのか。具体的な支給基準は要綱  
で定めているのか。

（担当課）条例で制度を定め、支給基準は規則で定めており、昭和48年度に事業は開始されて  
いるが、市の施策として、道の基準に準拠したなかで事業を行っている。

（委員C）今回提出された資料だけでは、拡大重点化になってしまう。

（委員長）市レベルでどれくらいの位置づけになっているのか判断できる資料がほしい。

○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・現状維持なのか拡大なのか今の段階では判断できない。財政負担が大きくなければ拡大しても良いと思う。
- ・事業としての必要性は高い。
- ・全体の扶助費などの経費（全体のバランス）の中で検討する必要がある。

② 緑の活動拠点整備事業（建設部 都市整備課）

（担当課）平成21年度については、「森林居住環境整備事業」の予算も計上した。

平成16年度に土地を購入した。取得面積は13.3ha、内整備面積は12.35haである。  
（委員C）「森林居住環境整備事業」について、事業が違うのであれば他の事業項目を起こすべきである。森林居住環境整備事業の内容は。

（担当課）島松、三島で林道整備事業を行っているが、その中の環境整備を行うための森林整備事業で23haの地区で倒木等の処理などを行う。

2か所目は、富ヶ丘地区で 散策路 駐車場の整備を行う。

3か所目は、森林運動ひろば整備事業で、総合体育館の向かい側、28haの整備を行う。

4か所目は、旧島松駅通所周辺整備事業を行う。の4つの事業を考えている

この4つの事業の全体計画書を作ることになっている。

一部に富ヶ丘の部分が入っているので、この事業に入れた。

（委員D）それが1千万円か。

（担当課）計画そのものは1年で終わることになる。事業実施の段階ではそれぞれの事業を起こすことになる。

（委員A）事務事業名と支出が合っていない。全く関係のない事業も入っている。

（委員C）複数の自治事務の中に、1千万円の補助金が組み込まれていても問題はないのか。

（担当課）目的に沿ってきちんとお金が処理されていれば問題ない。

（委員C）本来事業別に分けた方が望ましい。

（委員B）富ヶ丘の部分だけの経費を分けることはできないのか。

（担当課）区分することは難しい。

（委員B）それならば判断は難しい。このままでは評価が難しい。

（委員C）事業の内容が富ヶ岡地区に限定しているが、内容は別のものも含んでいる。

「森林居住環境整備事業」を分ける必要がある。

（委員B）他の事業が入っているので透明性が欠けるのではないか。今回のように説明を受けると分かるが。どう考えたら良いのかこちらが混乱している。

（委員D）植林は何年度終わるのか。

（担当課）平成20年度、21年度の事業で1.6ha植林する。その後、一般の市民植樹祭を行い、あと2年で終わる。基本的なこの場所の整備は22年度から23年度で終了する。その後は森林ボランティアなどの協力を得て維持していく。

○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・平成23年には植林が終了し、その後は維持管理費のみとなる。現状維持で進めていくのが妥当か。
- ・「森林居住環境整備事業」をこの事業に含めることが適切かどうか疑問である。

### ③ 中学校給食運営事業（管理部 給食センター）

（委員A）平成22年度で見た場合、1食当たり600円になるが。

（担当課）施設の改修費等を入れるとそうなる。給食費を比較する場合は、通常、食材費で比較する。保護者にいくら負担してもらうかで比較する。

（委員長）近隣市との比較の資料があるか。

（委員A）病院等では、昼食1食あたり300円程度で納品しており、それと比較すると600円は高いと思う。

（委員C）292円は近隣では比較的高い方だ、今回また306円に値上げした。他市町村の状況も今年度値上げはしているのか。

（担当課）今年4月から84市町村で値上げした。江別市307円、千歳市300円、恵庭市300円、石狩市273円、当別町308円、新篠津村289円となっている。

（委員A）食材費は良いとしても、維持管理費が高いのではないか。

（担当課）行政としては圧縮する努力はしてきている。

（委員A）そのような資料はあるのか。

（委員C）調理配膳業務、配送回収業務の委託期間と業者の決め方は。

（担当課）調理配膳業務は、3社が参加しての公募型競争入札を実施した。債務負担行為で実施、契約期間は平成21年度から23年度の3年。配送回収業務は1者特命である。契約期間は1年。

（委員C）1者特命で問題ないのか。競争することで経費を節減できると思うが。

（担当課）好ましいとは考えていない。実態として配送車などは衛生管理の問題から他の業務に使用できない。業者の育成、継続性から考えて1者となった。

（委員C）継続性等を考慮するなら、委託期間が1年の意味がないのではないか。

（担当課）夏休み、冬休みがあり、1年間通年で稼働しない業務であることから、長期継続契約にはなじまない。

（委員C）調理配膳業務は3年になっている。

（担当課）調理配膳業務と同じ債務負担行為ならできるが。

（委員C）競争により単価が下がるのではないか。配送経費について近隣市と比較した資料がほしい。随意契約によって経費が高くなっているのではないか。経費はどれくらいか。

（担当課）配送経費は 中学校で1千万円である。今回は入札を実施することになっている。

（委員C）調理配膳、搬送にかかるコストなどの他市町村との比較の資料を提出してほしい。

（担当課）同じような条件で比較できる資料を提出します。

（委員C）収納率について他市町村との比較の資料を提出してほしい。

（担当課）（管内の比較表を提出した。）

（委員長）満足度や残量調査をしたことはあるか。

（担当課）残食調査は実施している。

（委員長）給食の満足度の資料を提出してください。

（委員C）収納率アップに努力していることは。

（担当課）悪質滞納者への対策は検討している。裁判所の制度、簡易裁判も視野に入れている。8月から生活保護者については、保健福祉部と連携した中で、市から直接支払うことにもしてもらった。

（委員C）学校給食センターの老朽化が進んでいるが、効率を上げるために広葉中学校に統合するなど検討できないか。

(担当課) 事故対応なども含め、ある程度分散することを考えた。分散方式も建設費や維持管理費に問題がある。給食センターについては、今後検討課題である。

(委員D) 親の希望が自校方式だった。全校で実施できないので2校とした。

(担当課) 自校方式が教育的にも望ましい。

(委員B) 値上げの理由は。

(担当課) 今年度の値上げは、主食の食材費が高騰したため。副食にかかる分を適正な価格にするため値上げをした。

(委員C) 学校給食会から主食を仕入れているが、学校給食会に委託しないで直接他の事業者と取引することを考えたことはあるか。

(担当課) 安定供給や価格を考慮している。

(委員C) 学校給食会以外の対応は可能か。

(担当課) 他市町村で実施しているところもある。本市の場合は、安定供給の部分で難しい。一部道央農協と契約もしている。

(委員C) 安定供給を前提としながらも調達手段については、将来的に検討が必要と考える。また、地元の業者も考慮することが必要。

(担当課) 年に何回かは地元のものも使用しているが、地元のお米などは価格が高い状況となっている。

(委員C) なぜ学校給食会と契約を継続するのか、学校給食会が優れている理由が分かる資料の提出をお願いする。他の業者との比較など。

(委員長) 学校給食会以外で主食(米、パン、麺)の価格を調査・検討したことがあるか。

#### ○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・今の制度を大きく変えることにはならない。
- ・自校方式かセンター方式かは、妥協したなかで2校に分けたと思われる。収納率もある程度の水準にある。一人当たり600円の経費がかかる部分については疑問が残る。(配送の契約、食材の調達方法の見直し)
- ・学校給食会が本当に適正なのか他業者も調査したなかで、検討が必要である。